



# 2022年度 第3四半期決算について

2023年2月9日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2022年度 第3四半期 連結決算概況**
- **トピックス**
- **Appendix**

# 2022年度 第3四半期 連結決算概況

# 2022年度 第3四半期 連結決算の状況



- 対前年増収・営業利益減益・当期利益増益
- 営業収益・当期利益は過去最高を更新

## 連結決算状況

● 営業収益	:	9兆 5,726億円	(対前年	+6,494億円 [+7.3%])
● 営業利益	:	1兆 5,208億円	(対前年	▲188億円 [▲1.2%])
● 当期利益 <sup>※1</sup>	:	1兆 325億円	(対前年	+22億円 [+0.2%])
● 海外営業利益率 <sup>※2</sup>	:	6.4%	(対前年	+1.0pt)

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 集計範囲は、中期計画設定時にNTT, Inc.に帰属していた子会社（NTTデータ海外事業、NTT Ltd、NTTコミュニケーションズ海外事業等）  
海外営業利益率は、買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いて算定しております。

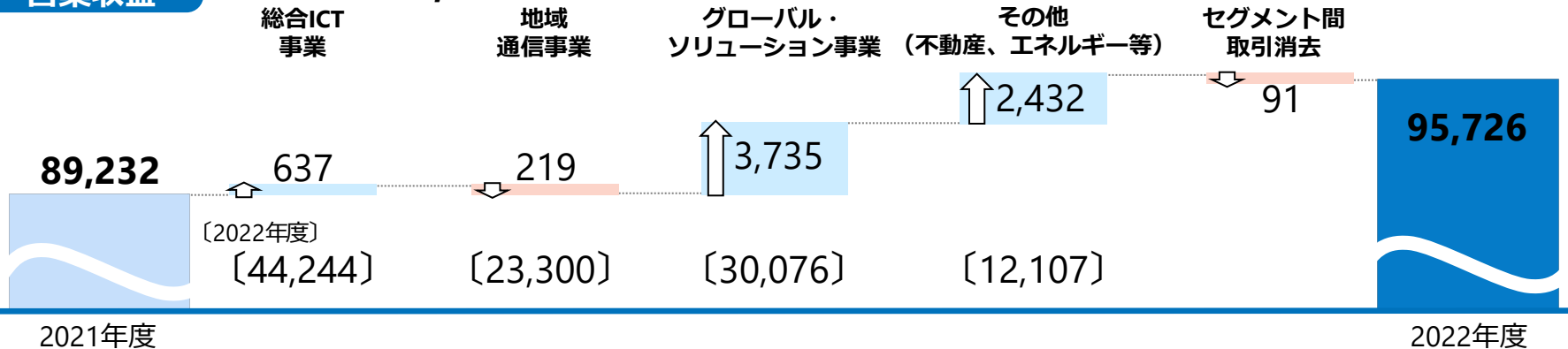
# 2022年度 第3四半期 セグメント別の状況



(単位：億円)

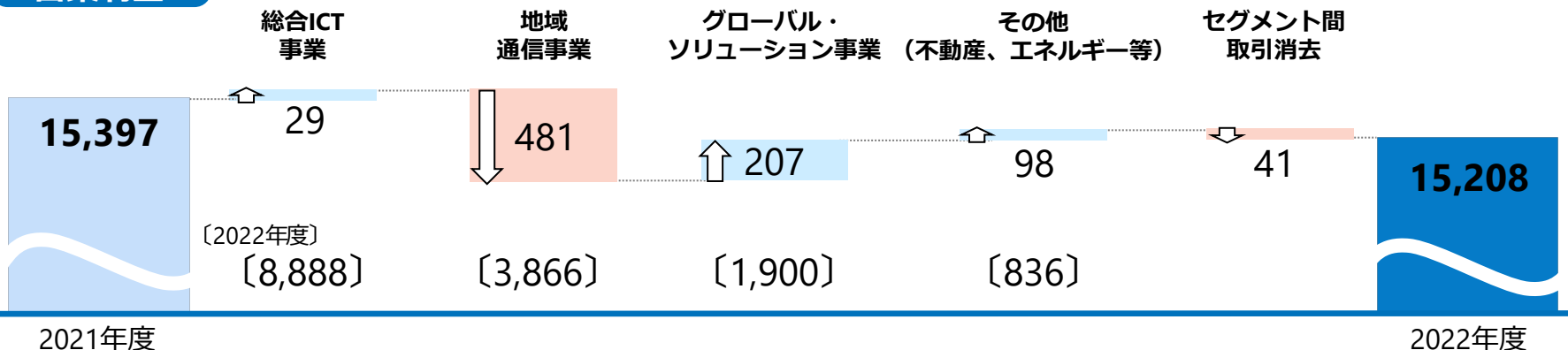
## 営業収益

(対前年：+6,494)



## 営業利益

(対前年：▲188)

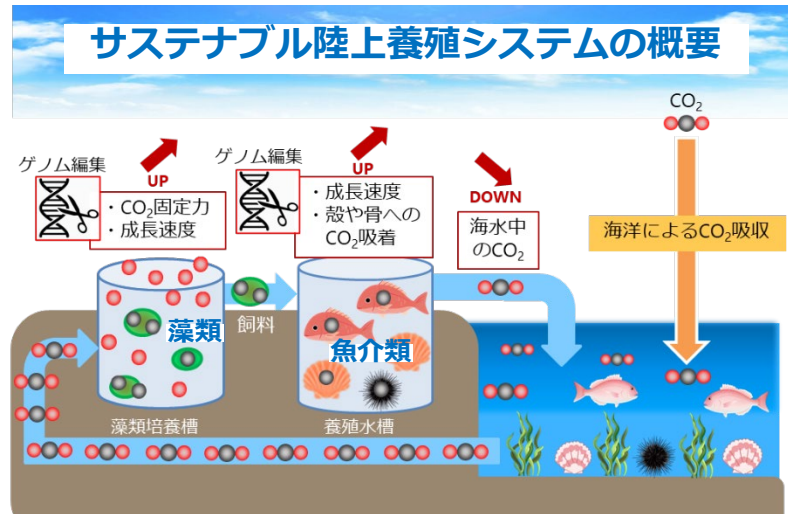


# トピックス

# ① 食料問題・環境問題解決に向けた取組み

## ■ 「リージョナルフィッシュ株式会社」とのグリーン&フード事業の立ち上げに向け、企画会社を設立

- 藻類・魚介類の生産・販売、サステナブル陸上養殖システムの開発・提供をめざす
- 品種改良技術※等を活用し、藻類・魚介類の成長速度を高め、CO<sub>2</sub>削減にも貢献
- 企画会社とリージョナルフィッシュ株式会社との合併会社を、2023年度上半期を目途に設立



### 社会的課題を解決

「地球環境負荷の低減」、「日本の水産業の再興」、「世界の食糧不足への対応」等



## ②宇宙事業の取組み



### ■ グローバル展開の早期実現に向け、「株式会社Space Compass」が、「Skyloom Global Corporation※1」と共同事業契約を締結（2023年1月30日）

- 地球観測用の低軌道衛星（LEO※2）からのデータを地上へ高速伝送する光データリレーサービス事業の展開に向け、Skyloom社と共同で静止軌道衛星（GEO※3）を3機、単独事業で1機を打ち上げ、地球全体をカバー
- まずはアジア上空にGEO1機を打ち上げ、2024年度末に事業開始し、順次エリアを拡大
- 既存サービスに比べ、観測衛星から地上局へ大容量・準リアルタイムなデータ伝送を実現



※1 Skyloom社は、宇宙空間における光通信を行う機器（OCT: Optical Communication Terminal）メーカーであり、米国宇宙開発局にも採択されている米国ベンチャー企業（本社：米国コロラド州）

※2 LEO：Low Earth Orbit Satellite

※3 GEO：Geostationary Orbit Satellite

### ③ リモートスタンダード制度の活用状況



■ 社員の居住地を自由とするリモートスタンダード制度を2022年7月に導入し、

✓ 対象者は約1万人（約3割）拡大

<b>対象者数※1</b>	制度導入時 約3万人／19万人 → 現在 約4万人／19万人	<b>+約1万人</b> (約3割増)
---------------	-----------------------------------	------------------------

※1 原則自宅を勤務場所とし、リモートと出社のハイブリッドで働く社員の数

✓ リモートスタンダード制度導入をきっかけに**単身赴任解消が進展**

<b>単身赴任の解消</b>	制度導入前 約4,900人／19万人 → 現在 約4,500人／19万人	<b>▲約400人※2</b> (約1割減)
----------------	---	---------------------------

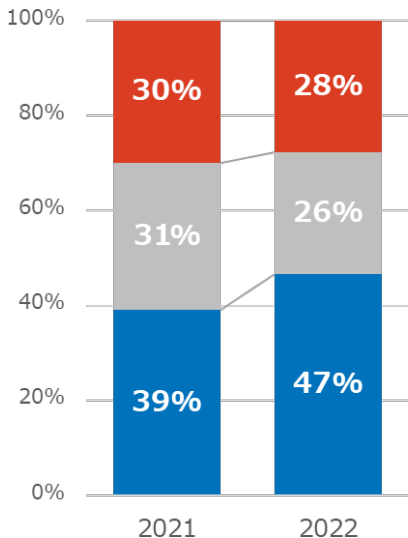
※2 単身赴任解消者▲約900人、新規単身赴任者+約500人の合計値

# (参考) リモートワークに関する社員意識調査結果

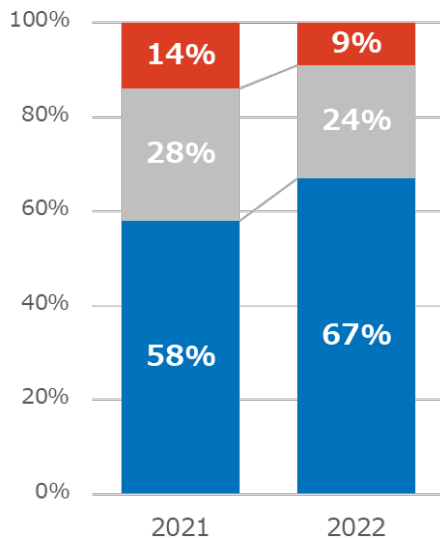


- 国内会社の社員に対する意識調査を実施。回答者約12万人の内、リモートワーク可能と回答した社員は約7.5万人
- リモートワーク可能と回答した社員の中では、実施頻度、満足度ともに上昇
- 生産性に対する社員本人の認識は、「生産性が上がっている」または「変化なし」の回答が9割
- 居住地自由の働き方に対して、社員の約8割が肯定的に回答

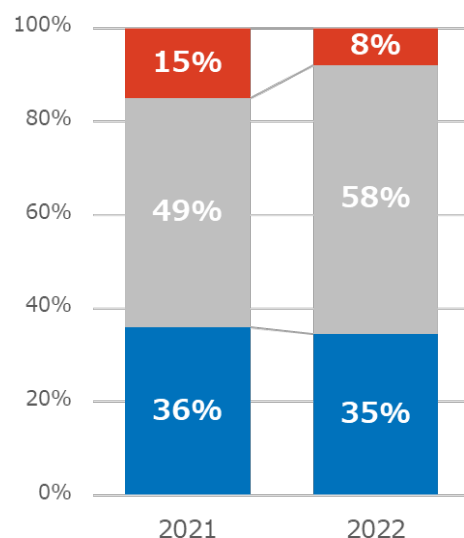
## リモートワークの実施状況



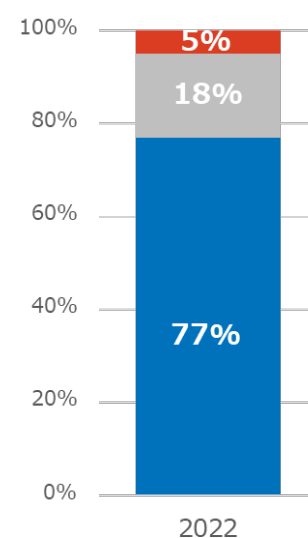
## リモートワークの満足度



## リモートワークによる生産性の変化



## 異動に伴う転居や単身赴任を廃止していく働き方



■ 週1日以下 ■ 週2~3日 ■ 週4日以上

■ 肯定的 ■ 中立的 ■ 否定的

■ 肯定的 ■ 中立的 ■ 否定的

■ 肯定的 ■ 中立的 ■ 否定的

## ④ 中期経営戦略の進捗について

～ 2022年11月からの進捗 ～ 

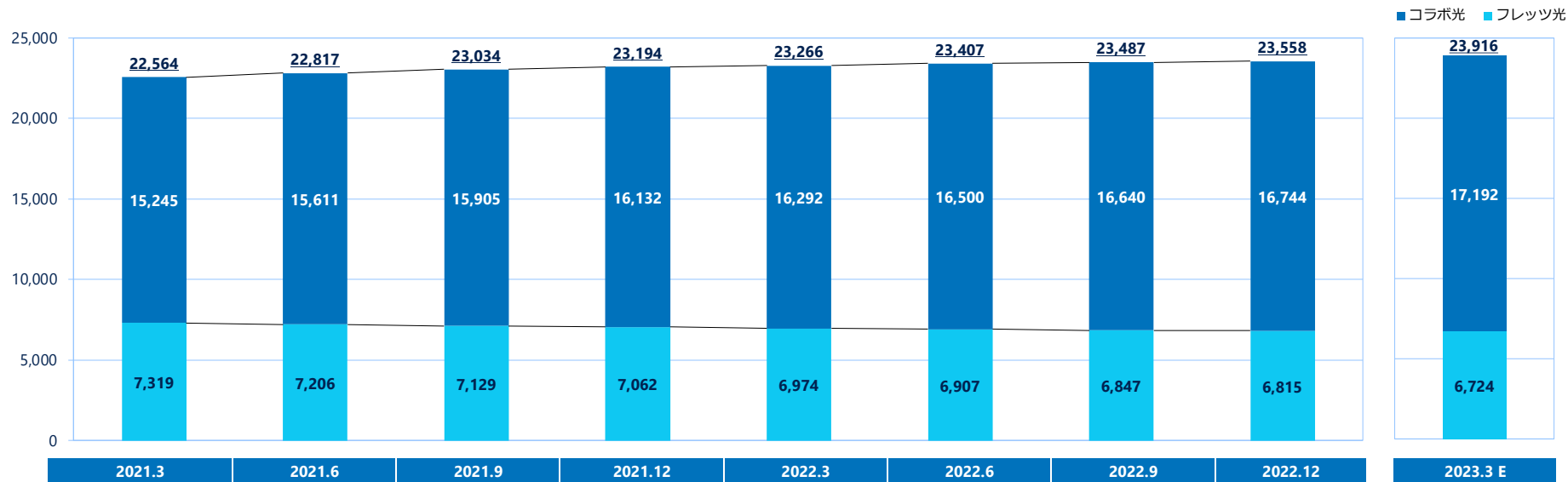
新生ドコモグループの 成長・強化	<ul style="list-style-type: none"><li>デジタル口座サービス「dスマートバンク」を提供開始 (NTTドコモ・12月)</li><li>22歳以下のお客さま対象「ドコモ青春割」の提供を開始 (NTTドコモ・12月)</li><li>新たなエコノミーMVNOとしてTOKAIコミュニケーションズを追加 (NTTドコモ、TOKAIコミュニケーションズ・12月)</li></ul>
IOWN開発・ 導入計画の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>IOWN APN関連技術を用いたリアルタイム遠隔合唱実証実験を「サントリー1万人の第九」で実施 (NTT、NTT西、NTTコム・12月)</li><li>世界最高速度な無線通信エリア推定技術の開発に成功 (NTT・12月)</li><li>横浜国立大学と台風予測精度向上に向けた共同研究をスタート (NTT・1月)</li><li>元NTT研究所の中沢正隆博士・萩本和男氏がJapan Prize (日本国際賞) を受賞 (1月)</li></ul>
新規事業の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>耳を塞ぐことなく利用者にしか聞こえないイヤホンの設計技術を開発、本技術を活用したオープンイヤー型イヤホンを発売開始 (NTT、NTTソノリティ・11月)</li><li>東京ガスネットワーク、東京電力パワーグリッドとインフラ事業における「持続安定化」や「地域価値の向上」に資する取り組みの推進を目的とした連携協定を締結 (NTT東・11月)</li><li>まちの「いま」を映す鏡「SUGATAMI」を活用した“サステナブルでWell-beingな”まちづくりの実現に向けた支援を開始 (NTT、NTTデータ経営研究所・11月)</li><li>交通予測モデルを活用した実証実験を大阪・関西万博開催予定地「夢洲 (ゆめしま)」で開始 (NTT西・11月)</li><li>グリラスと食料問題の解決に向けた「食用コオロギのスマート飼育」の確立をめざす実証実験を開始 (NTT東・1月)</li></ul>
企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>IR優良企業賞2022において「IR優良企業大賞」を受賞 (NTT・11月)</li><li>アートのかで個性を照らす2022年度「NTTアートコンテスト」表彰式を開催し、新たな障がい者雇用を創出 (NTT・11月)</li><li>ウクライナ国内にて教育を受けられない子供たちへのオンライン教育環境整備支援に向けた100万米ドルの寄付 (NTTグループ・12月)</li><li>米国政府官民サイバーセキュリティイニシアティブ「JCDC (Joint Cyber Defense Collaborative)」に参加 (NTT・1月)</li></ul>

# Appendix

# ブロードバンド・サービス

# 固定ブロードバンドの契約数

## 契約数



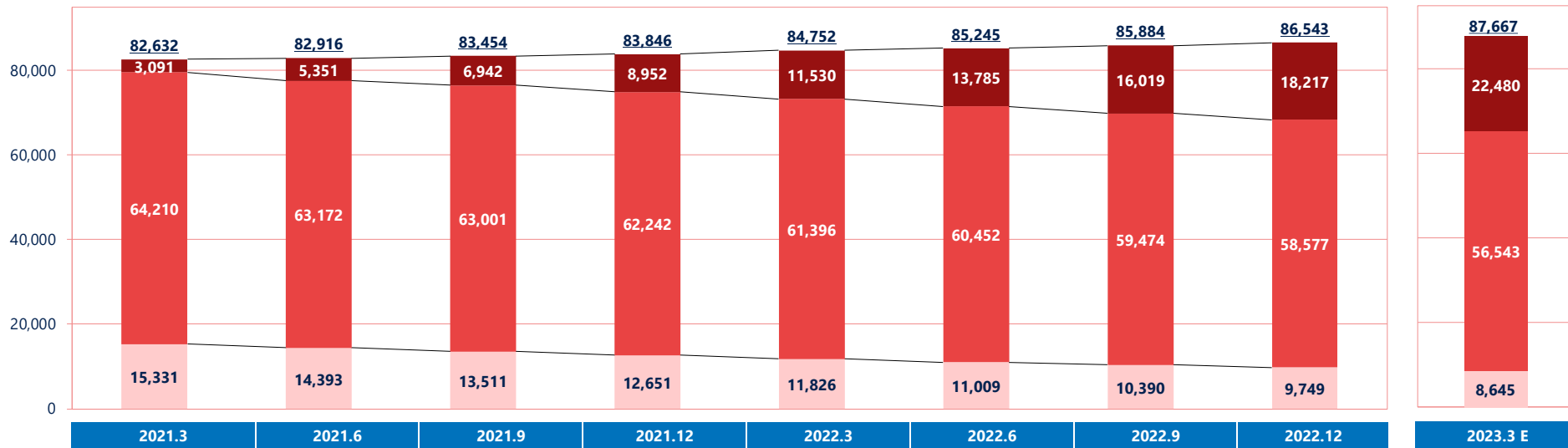
## 純増数

	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2022 4 - 2023 3 E
合計	+253	+217	+160	+72	+140	+80	+72	+650
		+702				+292		
コラボ光	+366	+294	+227	+160	+208	+140	+104	+900
		+1,047				+451		
フレッツ光	▲113	▲78	▲67	▲88	▲67	▲59	▲32	▲250
		▲345				▲159		

# 移動ブロードバンドの契約数

## 契約数

■ 5G ■ LTE(Xi) ■ FOMA



## 純増数

	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2022 4 - 2023 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+284	+537	+392	+907	+493	+639	+659	+2,915
		+2,120				+1,790		



# 財務状況

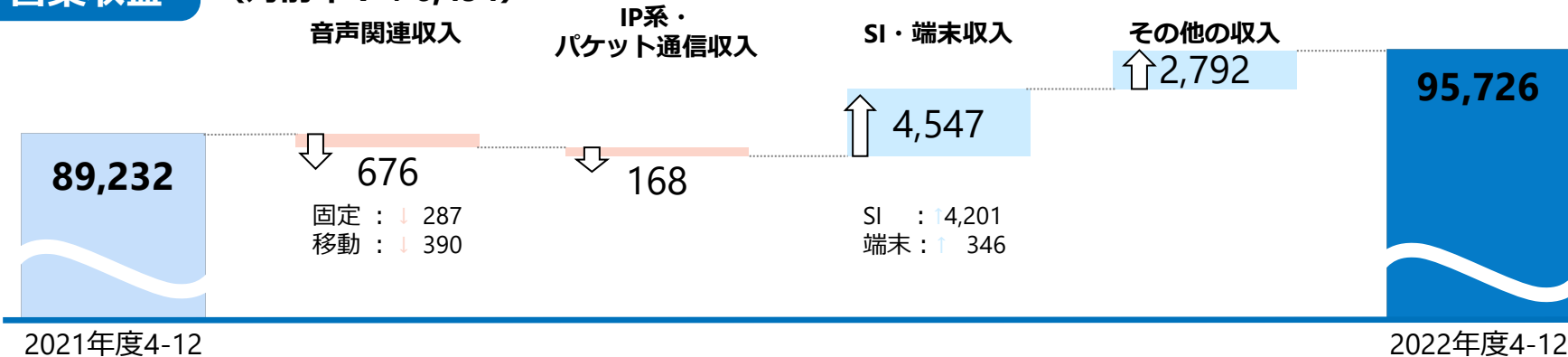
# 連結損益計算書の状況



(単位：億円)

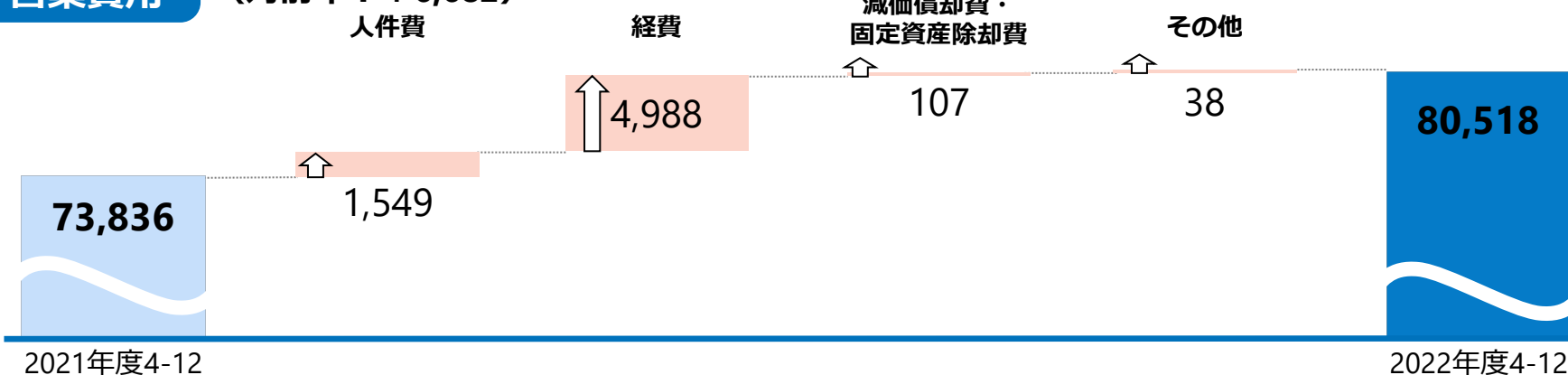
## 営業収益

(対前年：+6,494)



## 営業費用

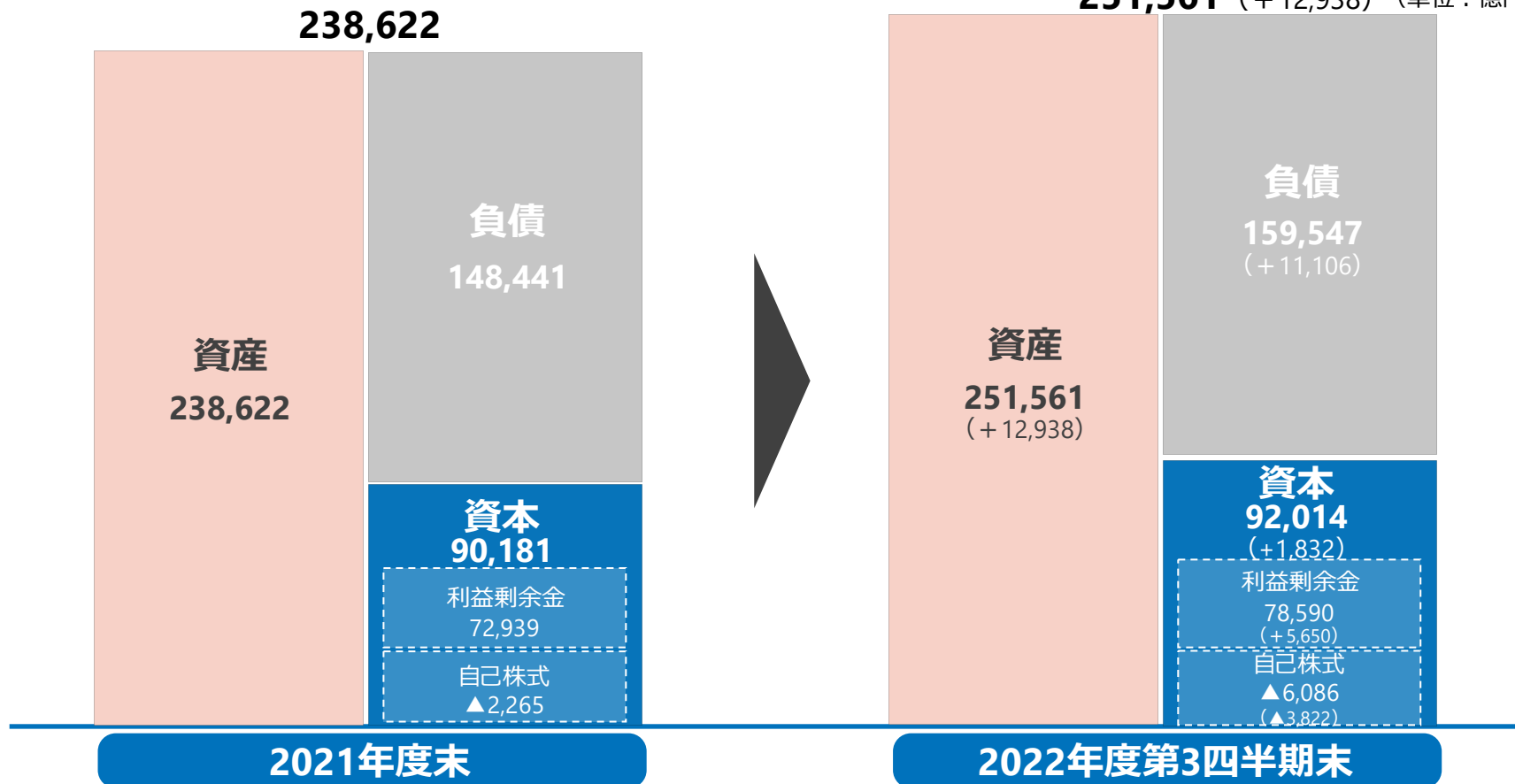
(対前年：+6,682)



# 連結貸借対照表の状況



251,561 (+12,938) (単位：億円)



# 連結キャッシュ・フローの状況



営業CF※1

投資CF

FCF※1

(営業CF + 投資CF)

財務CF (単位：億円)

■ 2021年度4-12  
■ 2022年度4-12  
□ は対前年比増減

21,055

EBITDA※2  
25,980

13,598

EBITDA※2  
25,879

+1,152

- ・出資等の減 (+739)
- ・株式売却等の増 (+453)

6,938

633

+7,100

- ・借入の増 (+9,509)
- ・自己株式の取得 (▲1,289)

1,255

▲7,456

- ・法人税等支払いの増 (▲3,194)
  - 受取配当金の増に伴う源泉所得税の増影響▲1,387
  - 前年度のドコモ閉鎖納税の影響※3▲835
  - グループ通算制度導入影響※4▲654
- ・運転資本等の増 (▲4,103)
  - 前年度の債権流動化の規模拡大影響▲2,631
  - 棚卸資産の増 ▲824

資産の取得による支出※5  
▲12,951

資産の取得による支出※5  
▲13,147

▲6,304

借入 2,465  
配当▲4,135  
自己株取得▲2,535

借入 11,973  
配当▲4,386  
自己株取得▲3,824

▲5,845

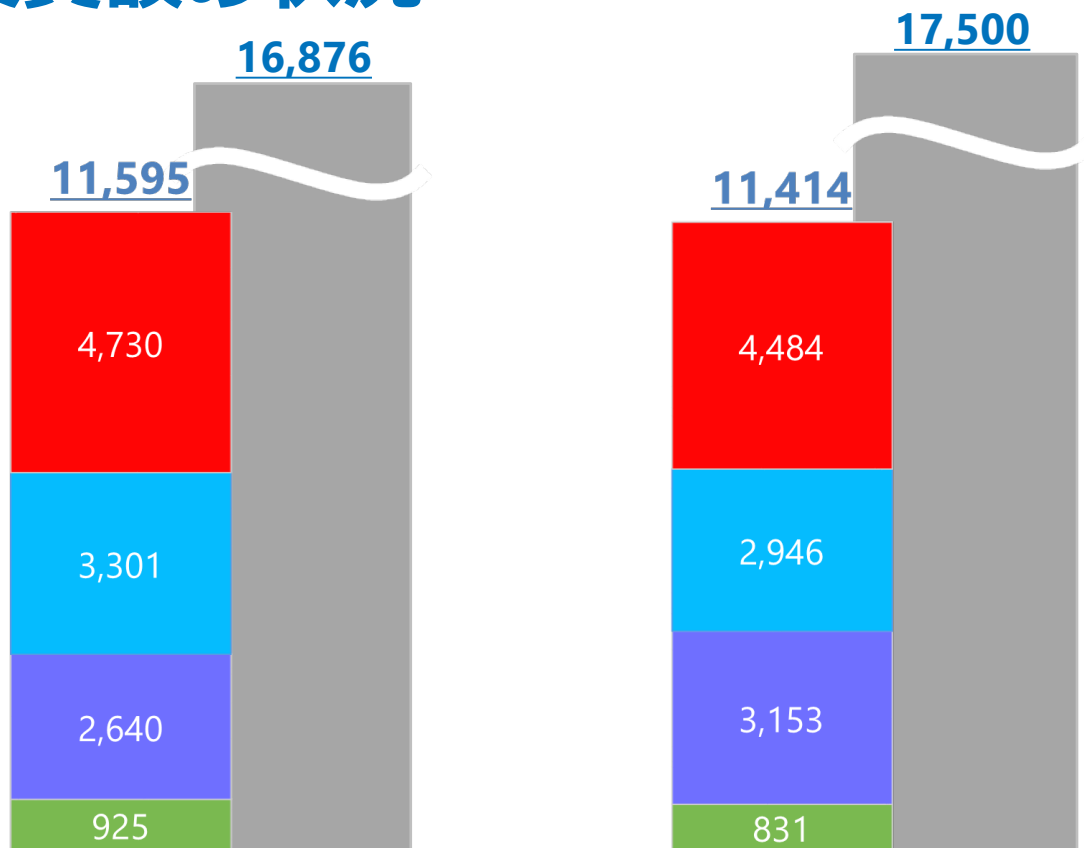
▲14,117 ▲12,965

※1 前第3四半期末日及び当第3四半期末日が休日であったことから、売掛金の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響（休日影響）を除く（休日影響を含んだ営業CFはそれぞれ18,767億円、11,358億円、FCFはそれぞれ4,650億円、▲1,608億円）  
 ※2 営業利益に減価償却費（使用权資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整  
 ※3 NTTドコモがNTT連結納税加入前の期間に対応する法人税を2021年3月に支払ったため、2021年度第1四半期の法人税等の支払が減少  
 ※4 グループ連結納税制度からグループ通算制度導入へ変更となったことで、2022年度の間納付額が増加（翌年度の仮納付から控除される）  
 ※5 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

# 設備投資額の状況



(単位：億円)



2021年度4-12

2022年度4-12

2021年度

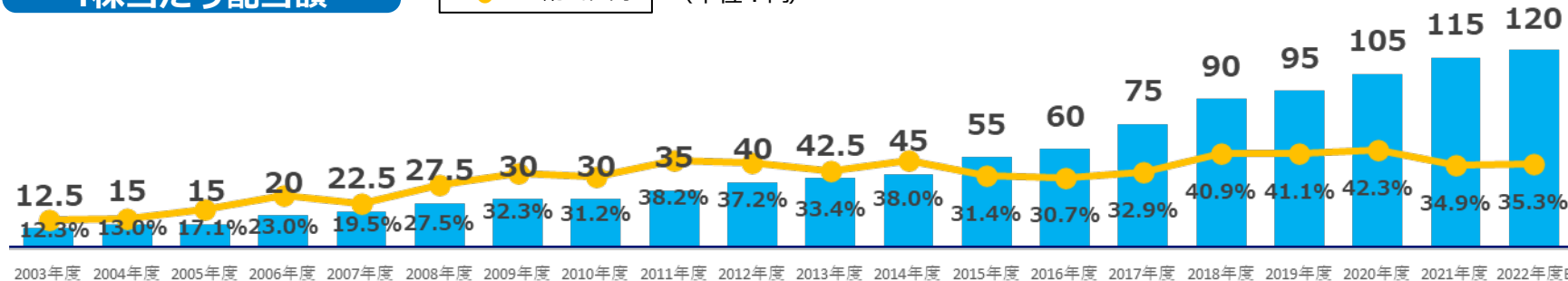
2022年度E

# 株主還元



## 1株当たり配当額

—●— 配当性向 (単位：円)

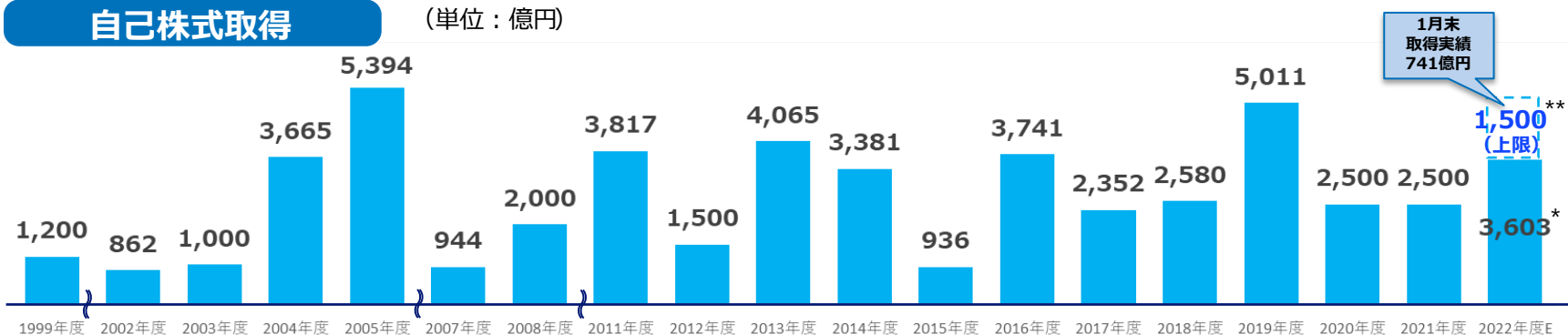


(注1) 2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

## 自己株式取得

(単位：億円)



\*2022年9月15日に自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により買付けを実施

\*\* 2022年11月8日に1,500億円 (上限) の自己株式取得を決議。取得期間：2022年11月9日～2023年3月31日

***Your Value Partner***